

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大西良弘

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 鬼本隆宏

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 鬼本隆宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	64,905	72,507	150,918
経常利益	(百万円)	1,806	4,102	6,479
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,662	2,797	11,372
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,381	3,516	11,933
純資産額	(百万円)	84,214	92,047	89,035
総資産額	(百万円)	143,203	153,705	155,248
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	56.78	28.06	114.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.9	59.8	57.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,132	1,829	11,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,800	2,805	6,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,627	1,691	10,364
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,426	12,324	14,790

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.79	16.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高は消費税等を含んでいない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、以下の契約については契約締結期間が終了した。

(技術供与契約)

契約会社名	相手方の名称	国名・地域	契約品目	契約内容	契約期間
新明和工業(株)	永大機電工業股份有限公司	台湾	機械式駐車設備	機械式駐車設備の製造に関する技術援助契約	自 平成20年9月7日 至 平成25年9月6日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化、米国の財政問題などによる海外景気の下振れによる影響が懸念されるものの、日本政府の経済政策や金融緩和策により輸出企業を中心に企業業績の改善がみられ、雇用情勢や個人消費も改善しつつあるなど、回復の兆しが見える中で推移した。

こうした中、当社グループは、中期経営方針の推進2年目を迎え、重点施策である「一定規模以上の収益を継続して創出できる体制の構築」に向け、基盤となる主要事業に経営資源を集中し、世の中の変化や多様化する顧客要求に適応する製品・サービスの創出に努めてきた。

当第2四半期連結累計期間の業績については、特装車セグメントにおいて、主要製品の需要が高水準を維持したことや、平成25年1月1日付で富士重工業株式会社から譲り受けた塵芥車事業が業績に寄与したことに加え、航空機セグメントにおいてボーイング社「787」向け主翼スパーの納入数が増加したことなどや円安効果により、受注高は93,033百万円(前年同期比14.3%増)、売上高は72,507百万円(前年同期比11.7%増)となった。

また、損益面では、増収及び円安効果により航空機セグメントの採算性が向上したことなどから、営業利益は3,970百万円(前年同期比125.8%増)、経常利益は4,102百万円(前年同期比127.1%増)といずれも前年同期と比べて増加した。四半期純利益は、子会社取得に伴う「負ののれん発生益」を計上した前年同期からは減少し、2,797百万円(前年同期比50.6%減)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機)

防衛省向けでは、固定翼哨戒機「P - 1」及び次期輸送機「XC - 2」向けコンポーネントの受注が寄与した前年同期に比べ、受注は減少したものの、「P - 1」「XC - 2」関連の売上やUS - 2型救難飛行艇の修理作業が増加したことにより、売上は増加した。

一方、民需関連は、ボーイング社「787」向け主翼スパーの受注及び納入数が増加したことなどや円安効果により、受注、売上ともに大幅に増加した。

この結果、当セグメントの受注高は16,286百万円(前年同期比17.9%増)、売上高は15,686百万円(前年同期比50.5%増)となり、営業利益は2,766百万円となった。

(特装車)

車体等の製造販売は、震災復興関連需要等の継続により大型ダンプトラック等の主要製品が好調に推移したことに加え、富士重工業株式会社から譲り受けた塵芥車事業が業績に寄与し、受注は大幅に増加し、売上も増加した。

保守・修理事業は、受注、売上ともに増加し、林業用機械等は、前年同期並みとなった。

この結果、当セグメントの受注高は43,372百万円(前年同期比28.4%増)、売上高は33,391百万円(前年同期比9.5%増)となり、営業利益は2,135百万円(前年同期比7.1%減)となった。

(産機・環境システム)

流体製品は、大口案件の寄与などにより、受注は増加し、売上は前年同期並みとなった。

メカトロニクス製品は、自動車産業向け自動電線処理機の需要は高水準で推移したものの前年同期には及ばず、受注は減少し、売上は前年同期並みとなった。

一方、環境関連事業は、受注は増加したものの、売上は減少した。

この結果、当セグメントの受注高は13,022百万円(前年同期比5.8%増)、売上高は7,946百万円(前年同期比5.1%減)となり、営業損益は370百万円の損失となった。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、大口案件の寄与により受注は増加し、売上は前年同期並みとなった。

また、航空旅客搭乗橋「バックスウェイ」は受注、売上ともに減少した。

この結果、当セグメントの受注高は15,404百万円(前年同期比2.1%増)、売上高は11,224百万円(前年同期比4.0%減)となり、営業利益は145百万円(前年同期比72.0%減)となった。

(その他)

建設事業は受注は減少したものの、売上は増加し、当セグメントの受注高は6,527百万円(前年同期比16.4%減)、売上高は5,743百万円(前年同期比9.4%増)となり、営業利益は191百万円(前年同期比36.8%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12,324百万円(前連結会計年度末比16.7%減)となった。これは、売上債権の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローが収入となったものの、有形固定資産の取得や長期借入金の返済などにより、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出となったことによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、1,829百万円(前年同期比74.3%減)となった。これは、たな卸資産の増加額が5,754百万円となったものの、売上債権の減少額が6,317百万円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、2,805百万円(前年同期比0.2%増)となった。これは、有形固定資産の取得に2,505百万円使用したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、1,691百万円(前年同期比80.4%減)となった。これは、長期借入金1,000百万円の返済や配当金498百万円を支払ったことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、911百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は1,000株 である。
計	100,000,000	100,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		100,000,000		15,981		15,737

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	11,660	11.66
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6-1	9,293	9.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	6,913	6.91
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	4,000	4.00
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	2,777	2.78
新明和グループ従業員持株会	兵庫県宝塚市新明和町1-1	2,723	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,431	2.43
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	1,711	1.71
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川二丁目3-14)	1,521	1.52
山内正義	千葉県浦安市	1,161	1.16
計		44,190	44.19

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び同社(信託口9)並びに日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)並びに野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式である。

2 当社は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成25年3月6日付で大量保有報告書の送付を受け、その後平成25年4月19日付で、平成25年4月15日現在の株式保有割合が1%以上増加したことに伴い以下のとおり株式を保有している旨の変更報告書の提出を受けているが、実質的な株主名簿上の所有株式数の確認はできていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	8,830	8.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,240,000	99,240	
単元未満株式	普通株式 462,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		99,240	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	298,000		298,000	0.30
計		298,000		298,000	0.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の新任及び退任並びに役職の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,811	12,324
受取手形及び売掛金	³ 58,916	52,817
商品及び製品	2,559	2,818
仕掛品	20,635	25,460
原材料及び貯蔵品	12,365	13,132
その他	5,992	5,344
貸倒引当金	59	43
流動資産合計	115,222	111,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,521	11,810
その他(純額)	14,754	15,220
有形固定資産合計	26,275	27,030
無形固定資産		
1,268		1,396
投資その他の資産		
その他	12,578	13,515
貸倒引当金	96	90
投資その他の資産合計	12,481	13,424
固定資産合計	40,026	41,851
資産合計	155,248	153,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 25,900	24,116
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,402	785
製品保証引当金	18	17
工事損失引当金	1,718	1,900
その他	14,873	13,832
流動負債合計	45,914	42,652
固定負債		
長期借入金	6,000	5,000
退職給付引当金	9,676	9,837
その他	4,622	4,168
固定負債合計	20,299	19,005
負債合計	66,213	61,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	56,901	59,201
自己株式	120	125
株主資本合計	88,500	90,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876	1,362
土地再評価差額金	383	383
為替換算調整勘定	52	179
その他の包括利益累計額合計	440	1,157
少数株主持分	93	95
純資産合計	89,035	92,047
負債純資産合計	155,248	153,705

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	64,905	72,507
売上原価	54,127	59,238
売上総利益	10,778	13,269
販売費及び一般管理費	¹ 9,020	¹ 9,299
営業利益	1,757	3,970
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	33	38
負ののれん償却額	73	-
持分法による投資利益	22	34
為替差益	-	27
その他	81	82
営業外収益合計	221	198
営業外費用		
支払利息	31	24
為替差損	89	-
休止固定資産費用	12	14
その他	38	27
営業外費用合計	172	65
経常利益	1,806	4,102
特別利益		
負ののれん発生益	4,445	-
退職給付制度移行益	-	445
特別利益合計	4,445	445
特別損失		
固定資産処分損	61	83
投資有価証券評価損	28	-
特別損失合計	89	83
税金等調整前四半期純利益	6,162	4,465
法人税、住民税及び事業税	691	807
法人税等調整額	183	868
法人税等合計	508	1,676
少数株主損益調整前四半期純利益	5,653	2,789
少数株主損失()	8	8
四半期純利益	5,662	2,797

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,653	2,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	485
為替換算調整勘定	9	136
持分法適用会社に対する持分相当額	7	105
その他の包括利益合計	272	727
四半期包括利益	5,381	3,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,384	3,515
少数株主に係る四半期包括利益	3	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,162	4,465
減価償却費	1,772	1,927
負ののれん発生益	4,445	-
売上債権の増減額(は増加)	13,865	6,317
たな卸資産の増減額(は増加)	5,317	5,754
仕入債務の増減額(は減少)	872	1,972
その他	3,164	1,876
小計	7,999	3,107
利息及び配当金の受取額	115	130
利息の支払額	31	24
法人税等の支払額	951	1,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,132	1,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,329	2,505
無形固定資産の取得による支出	216	304
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	107	-
その他	146	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,800	2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	7,000	-
長期借入れによる収入	17	-
長期借入金の返済による支出	1,000	1,000
少数株主からの払込みによる収入	37	-
配当金の支払額	498	498
少数株主への配当金の支払額	5	-
その他	178	192
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,627	1,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	201
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,285	2,466
現金及び現金同等物の期首残高	19,855	14,790
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	143	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 15,426	¹ 12,324

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項なし。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

当社及び一部の連結子会社は、平成25年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っている。

本制度変更に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別利益として445百万円を計上している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	手付金等保証委託契約に基づく債務 に対する連帯保証 (株)プレサンスコーポレーション 26百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	24百万円	67百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,097百万円	
支払手形	89百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	3,660百万円	3,963百万円
貸倒引当金繰入額	13	17
退職給付費用	283	292
役員退職慰労引当金繰入額	30	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	15,445百万円	現金及び預金 12,324百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	18	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
現金及び現金同等物	15,426百万円	現金及び現金同等物 12,324百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	498	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月22日開催の取締役会決議に基づき、5月31日に自己株式の消却を行っている。この消却などにより自己株式は、当第2四半期連結累計期間において8,085百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において118百万円になっている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	498	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,421	30,457	8,369	11,684	60,934	3,970	64,905		64,905
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		31	3	5	40	1,277	1,317	1,317	
計	10,421	30,489	8,373	11,690	60,974	5,248	66,222	1,317	64,905
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	219	2,297	481	518	2,554	140	2,694	936	1,757

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 936百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 928百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年4月2日付で、東邦車輛株式会社、東京エンジニアリングシステムズ株式会社及び東京パーキングシステムズ株式会社が連結子会社となった。これにより、前連結会計年度の末日に比べて、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「特装車」セグメントにおいて12,506百万円、「パーキングシステム」セグメントにおいて6,743百万円それぞれ増加している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成24年4月2日付で、東邦車輛株式会社、東邦車輛サービス株式会社、東京エンジニアリングシステムズ株式会社及び東京パーキングシステムズ株式会社の全株式を取得したことによる負ののれん発生益は、「特装車」セグメントにおいて4,136百万円、「パーキングシステム」セグメントにおいて308百万円である。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,686	33,386	7,945	11,219	68,237	4,270	72,507		72,507
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		5	1	5	11	1,473	1,485	1,485	
計	15,686	33,391	7,946	11,224	68,248	5,743	73,992	1,485	72,507
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	2,766	2,135	370	145	4,676	191	4,868	898	3,970

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
 2 セグメント利益の調整額 898百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 905百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円78銭	28円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	5,662	2,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,662	2,797
普通株式の期中平均株式数(株)	99,727,940	99,705,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、第90期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当に関して次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	498百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	茂	善	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木		忠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井		巖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。